経営状況の概要（令和3年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社		設立年月日	昭和59年8月3日	
所在地	郡山市堤下町1番2号		設立根拠	一般法人法、公益法人認定法第44条	
電話番号	024-934-2288	FAX番号	024-934-2326	所管部課	文化スポーツ部文化振興課
主な事業内容	文化・芸術・科学の振興に関する事業、文化財の調査・研究及び保護・知識の普及に関する事業、勤労者の職業能力開発等に関する事業、男女共同参画社会の形成の振興に関する事業、中小企業勤労者の福祉の増進に関する事業				
webアドレス	http://www.bunka-manabi.or.jp				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	110,000	千円	市出資（出捐）金	110,000	千円	出資比率	100	%
-----------	---------	----	----------	---------	----	------	-----	---

	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	624,218	616,624	692,191	75,567	流動資産増による増加
	流動資産	357,888	360,086	445,176	85,090	新型コロナウイルス感染症による減収補填等の未収金
	固定資産	266,330	256,538	247,015	▲ 9,523	什器備品等の減価償却費の減少
	負債	135,645	123,952	179,919	55,967	流動負債増による増加
	流動負債	135,645	123,952	179,919	55,967	事業未実施等の返納、消費税及び地方消費税納付金
	固定負債	0	0	0	0	
損益計算書	資本	488,573	492,670	512,272	19,602	流動資産増による増加
	累積欠損額	0	0	0	0	
	a 経常収益	1,071,639	983,113	973,818	▲ 9,295	指定管理料、施設利用料金、事業受託収入等の減少
	b 経常費用	1,080,789	978,782	953,848	▲ 24,934	新型コロナウイルス感染症及び福島県沖地震による事業の中止変更等による減
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 9,150	4,331	19,970	15,639	経常費用減少による収支差益の増加
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	196	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	▲ 196	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 9,346	4,331	19,970	15,639	経常費用減少による収支差益の増加
	k 法人税等	72	233	368	135	経常収支差益増による増加
	l 当期純利益(j-k)	▲ 9,418	4,098	19,602	15,504	経常費用減少による収支差益の増加
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,071,639	983,113	973,818	▲ 9,295	指定管理料、施設利用料金、入場料金等の減少

3 役職員の状況（令和3年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	9	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	2	人
職員数	39	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	0	人
常勤役員平均報酬	4,669	千円	非常勤役員平均報酬	13	千円	職員平均年収	5,717	千円
役員平均年齢	62	歳	職員平均年齢	43	歳	人件費（R3）	401,446	千円
市退職者の役員就任割合	22.0	%			※参考	人件費（R2）	406,292	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	90,017	75,127	74,458	▲ 669	
①運営費補助	63,643	60,868	60,200	▲ 668	人件費等の減に伴う補助金の減少
②事業費補助				0	
③その他補助	26,374	14,259	14,258	▲ 1	退職補助金の減少
利子補給金				0	
その他				0	
損失補償契約に伴う金利軽減額				0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用				0	
合計	90,017	75,127	74,458	▲ 669	
委託料（指定管理料を除く）	70,860	70,956	63,685	▲ 7,271	芸術文化事業受託（二分の一成人コンサート等）の減少
うち随意契約	39,940	60,823	63,685	2,862	発掘調査事業委託の増加
指定管理料	726,013	713,250	669,532	▲ 43,718	福島県沖地震による施設の休館等による事業未実施分の指定管理料の返還による減少

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

- 文化財発掘調査事業・・・正直B遺跡「正直古墳群」第4次発掘調査及び報告書原稿作成業務、市内緊急発掘調査業務、市内遺跡試掘調査業務
- 文化財整理事業・・・・・・守山藩御用留帳翻刻業務、住宅及び介護老人保険施設建設に伴う埋蔵文化財発掘調査、報告書作成業務、試掘調査報告書「郡山市埋蔵文化財分布調査報告28」原稿作成業務
- 文化財普及啓発事業・・・文化財等学習サポート業務、考古、歴史展示業務、市内遺跡環境整備業務

(2) その他

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	110,000	110,000	110,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	110,000	110,000	110,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士による会計指導	監事による内部監査	公認会計士による会計指導
実施時期	令和3年5月21日	令和3年5月26日	令和3年12月9日
指摘・意見	特になし	特になし	特になし
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
市からの収入割合	87.4	82.9	89.6	84.9	84.1	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	85.7	100.0	85.6	84.8	79.9	随意契約金額/委託料
外部委託率	22.3	27.6	23.0	21.7	20.8	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
販売・管理費比率	6.5	6.5	6.6	6.3	6.2	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
経常比率	100.4	102.1	101.2	102.3	101.6	経常収益/経常費用
自己資本比率	79.9	74.0	77.9	77.4	76.5	資本/総資産
流動比率	290.5	247.4	284.1	284.8	289.1	流動資産/流動負債
固定比率	52.1	48.2	47.5	46.8	45.2	固定資産/資本
人件費率	41.5	42.1	38.7	37.1	37.1	人件費/経常費用
利益率	0.4	2.1	1.2	1.4	1.6	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	0.4	2.0	1.0	1.2	1.4	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	381,670	402,272	394,627	387,095	379,676	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	72.6	68.8	70.9	66.2	66.1	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響及び福島県沖地震による施設の休館に伴い、事業の中止により事業収入や施設利用の取りやめにより利用料金収入が大幅に減少した。市への依存割合を減らすには、新型コロナウイルス感染症からの回復により、施設利用料金収入や入場料収入等事業収入を増やしていくことが必要である。	公益財団法人として、定款に定める事業等公益目的を達成するための事業を取り組んでいきたい。また施設の利用促進等施設運営に工夫し、当面はコロナ禍の状況を踏まえながら、指定管理受託時までの回復を目標に、利用料金収入や事業による入場料収入による収益増を図り、市への依存度の低減化を目指したい。文化財調査研究センターでは未報告遺跡の報告書作成等の業務を提案し、発掘調査の件数が少ない時期でも安定した事業の維持を目指したい。
組織運営の効率性	経営全体に占める法人管理費(運営補助金)の割合は低く、適正である。 役員については、当社の定款に定める設置目的に関連のある団体等が推薦を受けている。また市の推薦を受け、市退職者2名が役員に就任しており、公共性の向上が図られている。 公社職員の給与については、人事院勧告等を踏まえて改定しており、経済状況に合った給与体制となっている。	経営全体に占める法人管理費の割合を抑え法人運営に努め、公益財団法人としての事業の充実を図るとともに、郡山市のDX推進の状況を鑑み、ICT活用を進め業務の効率化、サービスの高度化で経営強化を図り、各施設等の事業活動を活かし、組織運営力の底上げを図りたい。 また、定年延長に伴い、新規採用をはじめ、人材確保や人件費の面からどのような仕組みを作っていくかを検討していく必要があり、早急に市の対応を示していただきたいと考えている。
財務の健全性	経常費率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な数値を示しており、適正な経営状況である。人件費率については、職員の定年退職に伴う、新規採用職員の雇用で減少している。	令和3年度は、経常費率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な数値を示している。人件費率については、今後新型コロナウイルス感染症による影響からの回復により、事業活動が戻ることで経常費用が増加する一方で、人件費は職員の定年退職に伴う新規採用職員の雇用で減少するため、人件費率は低下していく見込みである。 また施設においては、新型コロナウイルス感染症の影響による利用減少で厳しい状況が続いているが、利用料金収入等の安定した収入を得ることを目指し、文化・芸術・科学の振興に関する事業や文化財調査事業等、公益財団法人として目的を達成すべく、事業の見直しや提案等を行い、収入の確保につなげたい。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>収入の増加、支出の節減により生じた収益金を活用し、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドラインに基づいて、感染症対策を取り入れた中で事業の拡大(主なものとして、文化センターでは「こおりやま寄席」2回開催等事業の拡大、科学館ではスペースパーク企画展や開館20周年記念宇宙劇場特別イベントとしてドーム映像番組「銀河鉄道999 星空はタイムマシーン」等の事業の拡大)を行い、新型コロナウイルス感染症が収まらない中で来館者に安心安全で魅力的な事業運営に努めた。その他、予定していた事業については、「福島県まん延防止等重点措置」の適用により中止となったが、次年度への延期開催等を検討している。今後も公益財団法人として、適正に正味財産を活用し、公益目的達成のための事業を峻別し展開していきたい。</p> <p>また科学館においては、開館20周年事業として、コロナ禍で有効的な開催方法を模索し、オンライン配信も含めたハイブリッド型での事業展開を行った。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、各施設のオンラインコンテンツの充実化を図っていきたい。</p>

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

<p>市からの委託事業である文化財発掘調査事業では、近年埋蔵文化財包蔵地内における開発行為の増加傾向が続き、試掘調査・緊急発掘調査は前年度比較で約1.5倍増加しているが、適正に履行されている。また、文化財発掘調査事業の保存調査である正直B遺跡の調査や文化財普及啓発事業についても適正に履行され、文化財保護行政の適正な執行がなされた。</p>
--

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

<p>令和3年度における市からの収入割合は、新型コロナウイルスの影響により増加していた前年度に比べると、4.5ポイント減少したが、82.9%と依然として高い指標となっている。</p> <p>施設利用料金や入場料収入の増収を図るとともに、市以外からの補助金や協賛金の獲得、他団体との連携による企画事業についての模索や、自立した法人経営に向けた積極的な事業を展開するなど、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>また今年度は、令和3年2月13日福島県沖地震及び令和4年3月16日福島県沖地震と新型コロナウイルスの影響による事業の中止等が相次ぎ厳しい状況であったが、感染症対策を取り入れた中での事業実施に努めた結果、利益率が前年度に比べ1.7ポイント良化し、2.1%となるなど、財務の健全性の各指標においても良好な経営状況となっている。</p>
--